

○議長（滝内久生君） 次は、質問順位2番、1つ、若者がくらしやすいまちづくり、ゴミ減量化とリサイクル推進、みなとまちゾーン活性化の具体策等、下田市の人口減対策とSDGs～持続可能なまちづくり～について。

以上1件について、2番 中村 敦君。

〔2番 中村 敦君登壇〕

○2番（中村 敦君） 質問順位2番、明政会、中村 敦です。議長通告に従い、趣旨質問させていただきます。

若者がくらしやすいまちづくり、ゴミ減量化とリサイクル推進、みなとまちゾーン活性化の具体策等、下田市の人口減対策とSDGs～持続可能なまちづくり～についてです。

令和3年3月策定第5次下田市総合計画では、令和12年度を目標年次として、まちの将来像である「時代の流れを力に つながる下田 新しい未来」、この実現に向けたまちづくりを進めていくとあります。また、令和2年3月策定、第2期下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、地域の特性を生かした人口減少の克服、地方創生に向けた取組を進めていくとあります。第5次総合計画と第2期総合戦略に共通しているのが、SDGs、持続可能な開発目標、これを意識し、その理念に沿った計画となっていることです。本日配付された第2次下田市環境基本計画もしかりです。

改めてSDGsとは何ぞやと説明させていただきます。SDGs、サステナブル・ディベロップメント・ゴールズ、日本語にしますと持続可能な開発目標、これは、持続可能でよりよい地球環境と人間社会の実現を目指す世界共通の目標として2015年に国連で採択されました。そこには、世界から貧困、飢餓をなくすことや、清潔な水やトイレ、教育などの生活水準に始まり、経済成長、エネルギー事情、気候変動、海と陸の豊かさ、そして差別と平和まで17のテーマとゴールと、そしてゴールを達成するための169の具体的な達成基準から構成され、2030年までの達成を目指し、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

とてつもなくスケールの大きい目標ではありますが、今この世界においては、これを無視した行政も経済活動もあり得ず、誰一人取り残さない、この中には当然に下田市民も入っているわけであるし、下田市としてもできることから積極的に取り組み、実現していかななくては、魅力あるまちとは言えなくなります。

SDGs 17の目標の中で、この下田市においては特に、3番、全ての人に健康と福祉を、8番、働きがいも経済成長も、11番、住み続けられるまちづくり、14番、海の豊かさを守ろ

うなどが重点項目となるであろうと思われます。市長は令和3年度に稲生沢川流域問題研究会からの広域ごみ処理計画への要望と提言についての文書の回答で、世界一のSDGsのまちを目指す下田市と、こう書いております。世界一です。よくぞ言いました。よほどの覚悟がなければ言えた言葉ではありません。

では、今年度、具体的にどのような施策を取っているのか。悪循環の元凶である人口減少と少子化、高齢化社会に対し、コミュニティ維持に即効性のある移住・定住など、正面から向き合った施策を展開しているのかなど、SDGsのまちづくりの具体性について問うものです。

まず、若者がくらしやすいまちづくり。総合計画前期基本計画、分野2子育て・教育、若者の人口流出を食い止め、安心して働き、結婚、出産、子育てができる環境の整備など、子供を増やし、自然減を抑制することが必要ですとあります。一言で言えば、若者がくらしやすいまち、こういうことになるかと思います。

お尋ねします。持続可能なまちづくり、特に若者がくらしやすいまちづくりとはどういうものと考えていますか。持続可能な地域コミュニティとはどういうものと考えていますか。それらに向かった今年度の具体的施策はどのようなものでしょうか。

市内は、エリアによっては少子化、むしろ無子化、子供がいない、こういう状態が激しく、人口の50%以上が65歳以上のいわゆる限界集落化が進んでいますし、2022年5月31日静岡新聞掲載記事によれば、下田市の高齢化率42.6%であり、下田市将来人口ビジョンによれば、2040年までに50%を超えるとあります。2040年なら縦貫道が開通していてもおかしくありませんが、そのときの人の流れの変化、通勤や通学などの生活圏の変化、これを想定したまちづくりを下田市はこれからどう進めていくお考えでしょうか。御答弁願います。

さらに、令和4年度、雇用創出の支援への取組、これはまち・ひと・しごと総合戦略の中ですが、これはどのようなものでしょうか。

同じく総合戦略の空き家対策と移住・推進、これの今年度の取組と目標値はどうなっているでしょうか。

次は、ゴミ減量化とリサイクル推進についてです。

SDGs達成のためには、広域ごみ処理を計画する下田市と南、松崎、西伊豆町は、地球温暖化に寄与すべく、二酸化炭素排出の削減のためのごみの減量化と高度な循環型社会の実現に向けたリサイクル分別収集を実現、さらには、焼却灰の資源化まで踏み込んだ環境対策とエネルギー対策が求められます。そこで問うものです。

南伊豆地域広域ごみ処理基本構想では、1市3町が広域で施設整備を行うに当たり、協力して排出抑制策に積極的に取り組み、リサイクル分別の徹底、分別品目の拡大及び焼却残渣の資源化を行うことで、資源化率の増加及び最終処分率の低減を目指すとありますが、具体的に持続可能な広域ごみ処理行政とはどのようなものでしょうか。

焼却ごみの減量化について、広域処理場の稼働開始を待たずにやれることがあるのでしょうか。その施策とスケジュールはどのようなになっておりますか。

また、令和9年スタートの焼却残渣の資源化、これの具体的な計画はどのようなものでしょうか。

そして、事業系ごみ処理費用の事業者負担について、これの進展はございますでしょうか。

次に、みなとまちゾーン活性化の具体策についてです。

天城という山に隔てられたこの下田というまち、人も物資も金も黒船も皆海から来た歴史あるまちです。少なくとも伊豆急行が通る前は、港のにぎわいが全ての富も文化も育んできたと言っても過言ではないと考えます。今、20年後も30年後も50年後も持続可能なまちづくりを考えると、最も大事なものは、このみなとまちゾーンと名づけられたエリアの利活用であると考えますので、ここで当局の姿勢を問うものです。

2000年ベイステージオープン、2002年まどが浜海遊公園完成、2017年からみなとまちゾーンの活性化に向けた協議がスタートし、2018年、平成30年度みなとまちゾーンブランドデザイン策定、そして、2022年みなとまちゾーン活性化基本計画の策定、こういう経緯がございます。そこで問います。

みなとオアシス、これに認定されたことで、みなとまちゾーン活性化計画の何が変わったのでしょうか。

持続可能なまちづくりに、みなとまちゾーン、これをどう位置づけるものなのでしょうか。

長年にわたり海の目の前の一等地が活用されていない現状において、みなとまちゾーン基本計画は誰を、誰とは、観光客なのか、市民なのか、漁民なのか、誰をターゲットとして、具体的に何をしていくのか。民間の投資の誘致などの施策、あるいは思惑はございますでしょうか。

以上、趣旨質問です。

○議長（滝内久生君） 当局の答弁を求めます。

市長。

○市長（松木正一郎君） 非常に明るい未来を模索するといった観点からの質問で、ありがと

うございます。

私ども下田市総合計画では、議員御指摘のとおり、将来像のイメージできるようなキーワードをテーマとしまして、「時代の流れを力に つながる下田 新しい未来」、こういうふうにうたいました。私はこの中では特につながるという言葉が大変腑に落ちて、これはすばらしいというふうに、これでいこうというふうに言ったんですけども、その後、今、NHKをはじめとして、いろんなところでつなぐ、つながるという言葉がとっても出ています。コロナによって分断されたから、余計つながることの大切さということを今、私たちは再認識したんじゃないかというふうに考えています。

そして、若い世代の皆さんもやっぱり様々な形でつながる。場合によっては、都会にいてもこちらとつながる。あるいは、ここにいながら都会とつながる。そういった若者が活躍できる地域づくりに向けての様々な取組というのは非常に重要でございまして、これから多種多様な事業を展開していく所存でございます。

その代表的なものを、この1月に開催した下田市市制施行50周年の記念式典におきまして、私どもから発表をいたしました。議員御指摘のとおり、それはみなとオアシス登録であったり、グローバルCITYプロジェクト、それから御用邸の所在地友好都市協定、こうしたものです。取組の詳細については、後ほど各担当から御説明申し上げます。

いずれにいたしましても、東京という日本のある意味エネルギーの発電所、日本の経済的な、あるいは文化的な発信の中心にある東京というのが、昨今、NHKでも言われてましたが、東京ブラックホールというふうに呼ばれたりしまして、光さえも飲み込むブラックホールのような存在であろうと。私たち、この地元から、あの東京にははるかな以前から人を送り続けてきたわけでございます。

ついせんだって、私、実は昔のドラマを読み返そうと思ひまして、あるドラマのシナリオを読んでいたところなんですが、それは1976年、今から50年近く前のドラマなんですが、山田太一という私が私淑しているドラマライターの作品で、タイトル「夏の故郷」、夏、つまりお盆に東京に出ていった子供たちが帰ってくる。地元、田舎は農業で暮らしている長男が残っている。長男たちのところに嫁が来なくて、長男がかわいそうだ。あるいは、次男とかそういった人たちは結構東京に行っている。女の子もみんな東京に出てしまっている。この子供たちがお盆に帰ってくるから、せっかくだから、ここで働いている地元の若者たちと大きなお見合いみたいなこと、そういう出会いの場をつくろうじゃないかといって、役場と、それから農業委員会が一緒になって、今頑張っている、地元に残っている長男の人たちに、こ

れから娘たちが戻ってくるんだから、誰かを結婚相手としてうまくつかまえろということをはっぱをかけるわけです。町長だとか、農業委員会の会長だとか、教育長だとか、みんなで頑張ろう、頑張ろうって言って、若者たちに頑張れよって言うんですね。そういう話です。

その中身はまた、長くなるので言いませんが、東京がブラックホールだったのは、そのように随分昔からで、地方というのはそこに対してずっと人材を送り続けてきたわけです。その人材のうちの長男は先祖代々の農地を守るために残れと言われていたのが、残念ながら、今、私たちのこのまちでは、長男というよりは、1人しかいない子供が、それも東京へ出ていってしまって戻らないと。これが現在の若者の人口流出というものの、これまでから、今までずっとなかなか解決ができない、そういった課題でございます。

この課題は非常に難しいと思いますが、今、先ほど申し上げましたような様々なプロジェクトによって、このまちの存在価値を高め、さらに、デジタルの力を使ってつながることで、ますますこのまちが元気になるようにしていきたいと思っております。細かくはまた担当課長から申し上げます。

以上でございます。

○議長（滝内久生君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 若者が暮らすまちにつきましては、一般的には仕事や住居の確保に加えまして、子育て環境や余暇環境の充実、または若者によるコミュニティの確保等が上げられるかと思えます。当然、行政としまして、こうした視点での施策は継続をしていくことが必要と考えております。

また、これらに加えまして、近年、若者が地方を目指す動きが加速している要因として、自然や歴史、文化等、地域特有の資源があることや、若者が主役となって社会や地域活動に関われる機会があること、また、仕事と趣味を両立できるワーク・ライフ・バランスの希求等が報道等でなされております。

一方、コミュニティの考え方につきましては、従来型の地縁によるコミュニティに加えまして、新たに移住者や二地域居住者によるもの、オンラインによるもの、子育て世代等同じ環境にある皆様がつくるもの、またはボランティアや趣味等の活動によるものなど、多様な形のコミュニティが出現していると考えております。

こうした多様化する若者のライフスタイルに対応するために、本年度の事業としまして、就業や生活の支援、子育て支援、地域行事への参加促進等、従来から行ってきた行政サービスに加えまして、移住の促進、ワーケーション推進、地域事業者や地域住民とのマッチング

事業等、新たな出会いや交流の場の創出を図るとともに、グローバルCITYプロジェクトで地域を知る活動として地域を考える勉強会や実践活動、まちづくりを考えるワークショップの開催等を予定しており、人と人がつながる場、機会の創出に努めていきたいと考えております。

また、特にSDGsにつきましては、下田市は環境から入っているところもございますけれども、本来17のテーマがあるという議員の御指摘のとおりでございますので、改めて全てのテーマについて考えるために、今年度、市民の皆様の参画をいただきながら、研修事業、実践事業を計画しております。

研修事業としましては、SDGsが掲げる17のテーマを対象に、下田市として必要な取組を考えるための研修会の開催を予定しております。また、実践事業としましては、17のテーマから、まず下田の重要な資源である海をテーマとして取り上げ、海を守るための取組について考え、行動していく事業を行っていききたいと考えております。こうした活動を通して、下田市が取り組むべきSDGsのテーマの抽出と、具体的行動をまとめていききたいと考えております。

私のほうからは以上でございます。

○議長（滝内久生君） 建設課長。

○建設課長（平井孝一君） それでは、私のほうからは、伊豆縦貫自動車の全線開通後の下田市のまちづくりについてお答えいたします。

伊豆縦貫自動車道が全線開通した場合の一番の効果は、東海道沿線の市町や東名高速道路への移動時間の短縮と考えております。移動時間の短縮が市民にとって日常生活の面では通学や通勤、医療面では緊急搬送、産業面では物流に大きく変化し、これらに好影響を及ぼすと想定しており、また、そういったまちづくりが必要と考えております。

また、下田市を含む南伊豆地域へ来訪する人たちにとっては、移動時間の短縮が図られ、訪れやすくなることから、交流人口の増加が期待されます。来訪者の滞在の時間の長さは市内の活性化に比例いたします。滞在時間を長くし、少しでも多くまちにお金を消費してもらえるよう、下田市の歴史、文化、町並み、食材の魅力を今より一層高めるまちづくりが必要と考えております。

そうした中、建設課としましては、旧町内において街なみ環境整備として大工町プレイス等を整備、稲生沢地区では、地域の歴史、自然環境等の特性を生かしたまちづくりのため、しだれ桃の里公園等を整備し、下田市の魅力を高めているところでございます。

私からは以上です。

○議長（滝内久生君） 産業振興課長。

○産業振興課長（長谷川忠幸君） 私のほうからは、1 番目の若者がくらしやすいまちづくりの中の③の雇用創出の支援への取組、あと空き家対策等移住促進の今年度の取組と目標値についてお答え申し上げます。

雇用促進に向けた取組としましては、昨年度に引き続き、サテライトオフィスやシェアオフィス誘致のための補助制度を実施しております。令和3年度は2件の事業進出がありまして、本年度におきましても、市内への新たな事業者進出を促進してまいります。

また、本年度から新規事業としまして、事業者の増加による雇用の充実を図るため、市内空き店舗を活用した創業者支援策として、空き店舗等活用創業支援事業補助金制度を実施するほか、起業家を育成することも重要と考えておりまして、今回の6月補正で起業家育成プログラム事業補助金を計上してございます。

このほか、南伊豆町との連携による下田高校南伊豆分校のインターンシップ受入れ事業を実施いたします。この事業は、地元企業での職場体験を通じて市内に多種多様な企業があることを知ってもらうことで、地元企業への就職の増加と若者の市外流出の抑制を図るもので、既に多くの市内事業者から受入れを了承をいただいております、外から企業を迎えるだけでなく、内なる雇用を確保することで雇用の創出に取り組んでまいります。

空き家対策と移住促進における今年度の目標値と取組につきましては、総合戦略のK P Iとして、移住相談窓口等を利用した移住者数28人、空き家バンク利用者のマッチング数16件、本年度の目標値として掲げてございます。取組としましては、静岡県と連携した首都圏移住相談会、N P Oと連携した移住相談体制の充実や空き家バンクの強化に加え、ポータルサイトの運用や移住プロモーションビデオによる情報発信を行うほか、新たに地域おこし協力隊員を採用し、移住者目線を生かし、取組を行いながら、本市への移住・定住を推進してまいります。

以上でございます。

○議長（滝内久生君） 環境対策課長。

○環境対策課長（鈴木 諭君） それでは、私からは、ごみの減量化とリサイクルの推進について3点御質問いただいておりますので、お答えを申し上げます。

初めに、焼却ごみの減量化についての取組についての御質問でございます。

4 Rの推進によるごみの減量化につきましては、廃棄物処理基本計画等に基づきまして、

既に現在、常日頃から取組を進めているところでございます。缶、瓶、あるいは古紙といった従前から行っておりますリサイクル収集等の取組に加えまして、平成30年度から令和2年度にかけて、雑紙、羽毛布団、機密書類、一升瓶、インクカートリッジなど、これまでリユースあるいはリサイクルといった取組を拡大してまいりました。

令和3年度につきましては、雑紙回収袋を作製して雑紙回収の強化を図り、エコバッグを作製して、マイバッグの利用促進によるごみの発生回避を図る取組を進め、令和4年度におきましては、清掃センターに持ち込まれた布団類のリユースを既に開始しております。さらに、ごみの減量化促進ということを市民の皆さんの意識の啓発をするために、生ごみ処理機に対する補助金の対象拡大等を行っております。

今後につきましては、1市3町が連携して4Rの一層の推進に向けて取り組むということで、市町間のごみ種類ルールの一統化といったものを踏まえて行いまして、これらを基に、ごみのリフューズあるいはリデュースに向けた広報展開といったものを強化し、あるいは、環境教育といったものを充実を図り、広く市民の皆様にもリサイクルといった意識等をお願いしてまいりたいというふうに考えております。

それから、2点目、焼却残渣の資源化につきましての計画についての御質問でございます。

昨年度策定した広域ごみ処理基本構想におきまして、焼却残渣の資源化を行うことによる資源化率の増加と最終処分率の低減というものを目標として掲げております。現施設の焼却残渣につきましては、現在、全量を民間の最終処分場へ搬出し、埋立処分というふうにしておりますけれども、民間事業者において焼成処理をし、路盤材やコンクリート用の骨材等に利用する事例もあり、近隣では松崎町においてこの一部資源化の取組が行われております。

現在、調査研究段階ではあるのですが、新たな施設の稼働を待たず、可能な限り現施設においてこのリサイクル化を実現できるよう、今後調査研究を進めまして、現在、対応可能な事業者の確保等を図ってまいりたいという予定としております。

それから、3点目、事業系ごみ処理費用の事業者負担についての御質問でございます。

12月の議会でまた同様の御質問いただいておりますけれども、事業系ごみにつきまして、環境省作成の一般廃棄物処理有料化の手引きにおきまして、市町村において処理する場合でも廃棄物の処理に係る原価相当の料金を徴収することが望ましいというふうになっております。個人ですとか、あるいは中小事業者が多い下田市の事情ですので、なかなか生活系、事業系の区分けというものが厳密に行うことが困難であるという事情であることから、現在、ごみの処理手数料が一律の料金体系というふうになっております。ただ、処理費用が増加す

る中、長年据え置かれたままとなっていることから、適切な負担水準について、一般廃棄物会計基準によるコスト分析等を参考に、今後調査研究を行っているところでございます。

これらと合わせて、事業者に対しましては、産業廃棄物、一般廃棄物の取扱いといったものを含めた適切なごみの分別処理、あるいは事業所等のごみの減量化等について働きかけを行っていきたいというふう考えております。

私からは以上です。

○議長（滝内久生君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 申し訳ありません。3つ目のみなとまちゾーン活性化の具体策についての質問でございます。

みなとまちゾーン活性化基本計画は、第5次下田市総合計画の基本構想、土地利用構想におきまして、みなとまちゾーンとして位置づけている下田港と中心市街地一帯の活性化を図ることを目的に策定したものでございます。今回、このエリアにおける活性化への動きをさらに加速させることを目的に、みなとまちゾーンを中心とした下田港一帯について、国土交通省が実施しますみなとオアシスの登録を受けたところでございます。

みなとオアシスにつきましては、事業推進に向けて、組織や計画が必要となるところでございますが、下田港におきましては、先行してエリアの活性化を目的に設置された組織や計画として、みなとまちゾーン活性化協議会、みなとまちゾーン活性化基本計画、こちらがございましてことから、これらをみなとオアシスの事業推進に向けた組織、計画として活用していきたいと考えております。

みなとまちゾーンにつきましては、第5次下田市総合計画の基本構想において、観光や交流など市民生活の中心的拠点として、生活・経済機能の充実のための社会基盤の整備と、避難路整備による防災対策を講じ、自然や歴史・文化資源の活用とまちなみ景観に配慮した整備を推進するゾーンと位置づけております。今後もみなとまちゾーンは下田市が持続していくための拠点として考えておりますので、今回のみなとまちゾーン活性化基本計画に基づき、活性化を推進してまいりたいと考えております。

3点目、みなとまちゾーン活性化基本計画では、事業手法としまして、個々の事業主体がそれぞれの考えの下に個別に事業、活動を実施するのではなく、みなとまちゾーン全体を一体的に捉え、行政、市民、市内事業者、民間事業者等の多様な主体が理念や目指す将来像を共有して、魅力の向上に取り組むエリアマネジメントの考え方を導入するものとしております。

この基本計画におきまして、関係者が共有できるみなとまちゾーンの目指す将来像を示すことができましたので、今後、エリアマネジメントによる将来像の実現に向けた取組の視点、各エリアの整備方針や整備に当たっての留意すべき事項、各主体が担う事業や連携した戦略的な取組を共有しまして、官民一体となって事業を推進してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） 御答弁ありがとうございます。やや抽象的な答弁も多かったかと思いますが、質問も抽象的な部分があるので致し方ないのかなと思います。

まず、若者のくらしやすいまちづくりという部分ですけれども、最初に申し添えますけれども、質問の趣旨がSDGsまちづくりということなので、やや趣旨質問にはない項目が出てくるかもしれませんが、大目に見てください。答えられる方が答えて、考え方の部分で答えていただければ結構です。

まず、出生数と死亡数の差、この人口の自然減という部分は、私は全国的には止めることはできないのかなと思います。ただ、若者と子育て世代の流出を抑制し、同時に、同世代の流入を移住・定住を促進してコミュニティを維持し、小学校の児童数を維持し、そして小学校を維持する、これは地域によっては不可能ではないと私は考えております。不可能ではないなら、やれることをとことんやるべきであると、そう思います。

前出のまち・ひと・しごと総合戦略、これと同時発行の下田市人口将来ビジョンでは、2060年、6,566人を予測しておりますけれども、これをまち・ひと・しごと創生総合戦略の施策を実施することによっては、8,009人、つまり1,443人の減少を抑止できるのだと、こういうふうにも実際展望しております。

ちょっと具体的な事例を少し挙げながら話をしていきたいと思います。当市とも包括連携協定を結んでおりますLIFULLさん、ここが子育てしやすいまちというアンケートを取っております。ここで、1位に公園があることと、これが1位です。次に教育施設、医療、このあたりが続くんですけれども、現在、車が止められて、子供が安全に遊べて、基礎体力づくりにもなる複合遊具のある公園、子育て世代同士の交流も生まれる、こういった公園が足りていないということで、市民からも署名と要望が出ております。白浜地区には都市公園がいまだ一つもございません。あるいは、青少年のストレス発散の場所であり、また居場所ともなる、例えばスケートボード場や、フットサル、あるいはスリー・オン・スリーのコートなど、こういったものを真剣に考えたらどうでしょうか。いかがでしょうか。

○議長（滝内久生君） 建設課長。

○建設課長（平井孝一君） 今、御指摘の公園に関してなんですが、議員のおっしゃるとおり、御存じのとおり、東西本郷、東西中については区画整理が行われたところで、児童公園が点在して、近隣の方が使う公園もあります。旧町内においては、下田公園という大きい山の国立公園的な公園があるんですけど、そこにも遊具が多少ありますけど、ほとんどが山林というところで、子供たちが遊べる場所は少ないのかなど。敷根公園については、御存じのとおり、健康広場、運動的なところで、そこにも公園がないところです。

そういった中、御存じのとおり、市民の方から、駐車場があって、トイレがあって、そういったみんなが車で来れるようなところが欲しいというところは深く受け止めるところでございます。今日またこの後というか、明日ですか、鈴木議員の質問に関連してしまっちゃべってしまうと、鈴木議員のときに答えるところがなくなってしまうので、そういった御指摘を真摯に受け止めて考えていきたいと思います。

以上です。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） 企画課課長の答弁の中で、地域事業者や地域住民とのマッチング事業、新たな出会いや交流の場の創出、そういった言葉がございました。この仕事以外での異性との出会いの場を望んでいるがなかなか難しいというのが現実でございまして、市内には適齢期になっても結婚していない男女が非常に多く見受けられます。既に地域に居住している男女が結婚し家族をつくるということは、少子化対策には極めて有効だというふうに思われます。

I B Jという婚活情報サイトによりますと、平成27年ですが、厚生労働省が実施した人口減少社会に関する意識調査、この結果によりますと、地方自治体などによる公的な婚活支援、これについて積極的に取り組むべきだと回答が19.6%、ある程度は取り組むべきだと、これが40%、合わせて59.6%です。そして、最低限必要な範囲にとどめるべき、これが23.6%、公的な支援には取り組む必要がないという否定派は16.8%にとどまって、8割が肯定的に捉えております。

例えば高知県は、「高知で恋しよ！！応援サイト」という県の婚活サイトが非常ににぎわっているようです。あるいは、栃木県は、ミヤコンという商店街を巻き込んだ大イベント、大合コンを開いて大好評です。あるいは、大分県豊後高田市は、縁結びお世話人・縁結び奨励金という制度がございまして、いわゆる仲人さん、これを縁結びお世話人として市が公認

する制度、そして、さらにこれを、縁結びお世話人を養成する、こういう講座を開いておりまして、そして、このお世話人がお世話していたカップルが晴れて結婚し、この豊後高田市に定住いたしますと、このお世話人のほうに10万円が支給されるという非常に特異な制度でございますけれども、こういったこともしております。

静岡県にも「ふじのくに出会いサポートセンター」というサイトがございます。こういったものを下田市としては活用したことはございますでしょうか。

○議長（滝内久生君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 私のほうからは、答弁で申し上げたマッチング事業についてお話をさせていただきます。

企画の私のほうから申し上げたマッチング事業につきましては、現在、市内にはL I F U L Lさんの経営しておりますLiving Anywhere Commons、ワーケーションの方の滞在施設がございます。ここには1年を通していろんな場所からいろんな特技、いろんな知識、いろんな技能を持った方が訪れております。この方たちを、単に仕事の場所として下田を使うということではなく、そういう方々と市内の事業者さんとか含めて、いろんな形で会う、お話をする、交流する、そういう場を定期的に開くようなことを企画していきたいということで、今、準備のほう進めております。またこちらのほうは具体化をしましたらお知らせをしたいと思います。

以上でございます。

○議長（滝内久生君） 福祉事務所長。

○福祉事務所長（芹澤直人君） 御質問で、県出会いサポートセンターについて御質問がございましたけれども、下田市としても参加はしているという経過がございます。今、詳細の資料を持ち合わせてございませんので、参加していたことがあるということだけ、すみません、答えさせていただきます。

以上です。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） ぜひその婚活支援という部分で、市民も望んでいるというアンケート結果もございますので、積極的に取り組むべき価値のあるものだと思います。

先ほど鈴木課長のほうからも、SDGsをキーワードとしたいろいろな研修会なども開いていくのだというので、例えば合コン、合コンといいますと、出ること自体に若干の恥ずかしさがあるかもしれないですけども、こういうワークショップなどは参加者同士が話す機

会にもなりますし、そういう出会いというような部分の意味合いも含めたワークショップなどは非常に有効かなと思いますので、ぜひ積極的に取り組んでいただきたいと思うところ
です。

Living Anywhere Commonsさんのお話出ましたけれども、先頃開催され大盛況でした黒船祭ですね、ここにボランティアとして、私の個人的なつながりの中で、あそこのマネジャーとか長く、半年とか1年住んでる、住んでてワーケーションしてる方をお誘いしたんですね。そしたら、待ってましたと言わんばかりに、ただあそこで住んでて仕事してるだけじゃなくて、ぜひ地域に関わりたかったんだということで、もう喜んで出てきてくれまして、ボランティアをしていただいたんですね。

具体的には、例えば集まった、遠くから集まったゆるキャラをサポートしていただいたり、あるいはゆるキャラの魂になっていただいたり、あれは人が入っておりませんので、魂は入っておりますけども、そういうことを手伝っていただいたら、本当に楽しかったと。そして、新しい世界も開けましたと。ぜひ今後もいろんなことにお誘いいただきたいというふうな声をいただいております。ぜひ積極的に声をかけていただきたいなと思います。鍋田の旧樋村医院の三菱地所さんの施設はどれだけ稼働率があるか分かりませんが、そういった方たちにもぜひ事あるごとにこういったことに参加してみないかという声かけをぜひしていただけたらなというふうに思います。

次に、地域コミュニティについてですけれども、特に自治区、行政連絡員、この部分についてちょっとお話しします。

令和3年の2月ですけれども、全国市議会議長会、ここが自治会・町内会等の縮小、解散問題に関する要望・提言、これを議決し、政府及び国会に提出しております。全国市議会議長会会長と特別委員会委員長、この方は山形市の議長ですけれども、この連名で政府に出しております。提言の内容としては、さほど目新しいものではないんですけれども、要するに言いたいことは、全国的にこのシステム自体が立ち行かなくなっているということについて、国も真剣に考えてくださいという提言になっているわけですが、実際に下田市は自治区の加入世帯は約6割というふうに伺っております。この6割という数字は地域コミュニティにとっては非常にマイナス要素だと私は考えております。

では、どうあるべきなのでしょう。制度を撤廃して新しいシステムにするのか、あるいは、加入率の増加を徹底して推進していくのか、この二択だと思うんですが、その辺については真剣に考える必要があると思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（滝内久生君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 当然ながら、全くこの今のシステムというか、仕組みを壊して新しいものということはあり得ないと思います。今それでも6割以上の方が構成している組織でございますので、基本的には今ある組織をどういう形で今に合った形に仕立て直しをしていくのか、あるいは、新しい仕組みを取り入れるのか、そういったところの検討が必要だというふうに考えております。問題としては非常に深刻な問題として考えてます。ただ、直ちに解決できる妙案がちょっとまだ見つかっていないと、そういう状況でございます。

以上です。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） おっしゃるように、新制度を立ち上げるよりも、やはり加入率の増加と活性化、こちらにかじを切るべきだなというふうには私も思います。

さきの区長連絡協議会では、何かそのような議論というのはされたでしょうか。

○議長（滝内久生君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 年度当初に開催しました連絡協議会、あるいはその後の区長会等を通じて、若干の大会的なちょっと趣旨の会議となっておりますので、具体的な個別の課題について検討はその場ではできておりませんが、その後、役員会等、少し小さな会合等は開催を予定しておりますので、そういった中で問題として取り上げられたというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） ぜひ積極的に市のほうから問題意識を持って投げかけて、議論していただきたいというふうに思います。よろしくお願いします。

次に、ここに先月、5月31日の静岡新聞で、県内の高齢化率、これが平均が初の30%超えですよという記事が載っております。この高齢化率を見ますと、やはり東海道から離れた、いわゆる僻地ですね。交通の便が悪い、どう悪いかといたら、都市部から遠い、アクセスが悪い、こういうところほど高い数値が見て取れます。これが縦貫道が通ったときには僻地ではなくなるかもしれない。海を、自然を愛する人の通勤圏、通学圏に大いになり得るだろうと。逆にそうなるようなまちづくりをしていかなければならないだろうと思います。

神奈川県開成町という町がございます。これは小田原の北に隣接する人口1万8,329人、これは日経新聞の1月5日の記事なんですけれども、ここは人口増加率、2020年の国勢調査

の人口増加率県内1位、7.7%で、全国で16位と。前回15年の調査から5年間で町の人口は1,316人増加している。世帯数増加率12.4%、人口に占める年少人口、ゼロ歳から14歳まで、この割合が14.8で、いずれも県内トップ。若い子育て世代がどんどん転入をしております。転機となったのは、85年の小田急小田原線開成駅、これの開業でございます。交通アクセスの利便性が一気に向上したためです。しかし、それは、駅誘致のためにその前から、79年に策定した区画整理事業、この都市計画が功を奏して、このような人口増をもたらしております。この記事はこう締めてます。人口対策は短期的な政策では解決しない。開成町のケースのように、自治体による地道な計画づくりと実行力が欠かせないと、こう書いております。

先ほど紹介しました下田市将来人口ビジョン、ここでこのまち・ひと・しごとの総合戦略の実施によって人口減を抑制できるのだというふうに数字で示されておりましたけれども、ここには縦貫道の開通というファクターが入っていないと認識しております。お尋ねしますけれども、では、縦貫道開通というものを見越した人口ビジョン、こういったものをお持ちでしょうか。

○議長（滝内久生君） 建設課長。

○建設課長（平井孝一君） 伊豆縦貫道の中で人口の増とかっていう具体的な数値はないんですけど、たしか私が統合政策課にいたときに総合戦略とか、将来の人口増にやるに当たっては、縦貫道等の中の施策によって、先ほど議員が申し上げた何名かを膨らませて、ちょっと傾斜を上がるというようなことを加味して、人口の減を少しでも食い止めるというような考え方を持っていたと認識しております。

以上です。

○議長（滝内久生君） 市長。

○市長（松木正一郎君） すみません、今、平井課長が記憶の中で今言った話だと思うんですけど、私は実は違うように記憶しています。まち・ひと・しごとの地方創生というのは、人口推計については、基本的に政策的な人口の増加というのは入れちゃいけないと。社人研といわれる、昔人間研といった人口問題研究所というところが、人口の推計のやり方として、何とか法という、あるやり方でやれと。つまり、現在いる人が何人産むのかみたいなことを単純に人口論として推計するだけであって、社会的なものを入れちゃいけないというふうなことだったんです。

何でかという、それまでの総合計画はみんなそれをやってきたわけです。こういうことをやるので人も増えるであろう、だからここに道を造りたい、だからここにまちをつくりた

いということで、特にインフラよりも箱物が結構多かったわけですね。そして、身の丈に合わないようなことを各自治体がやってしまったために、後になって、その箱物を中心としたものが使い切れないとか、持ち切れない、維持し切れないとかっていうことになって、もっとコンパクトに考えようと。もうどうせそんなには増えないんだからということで、コーホート法だ。コーホートっていう、聞いたことあるかもしれませんが、そういうやり方で人口推計して、それでも何とかこのぐらいだったらやっていけるんじゃないかという、かなり消極的なプランだったんです。まち・ひと・しごとというのはですね。人口についてはですね。それでもいいからやれと言ったのは何でかという、それでも、低くなっていくかもしれないけど、必死に頑張ろうじゃないかというプランをそれぞれのまちごとにつくってくれという、こういうメッセージだったわけですね。

したがいまして、伊豆縦貫道が大ざっぱに言うとあと20年したら全通する、全線開通するとしても、あと20年したら2042年になるわけで、自治体戦略2040という総務省の緊急チームが出した、そのぐらいになったら、もう人口はこんなになっちゃうよという、その後にやっどこできるというのが今の私たちの置かれている立場です。

ですから、交通の便がよくなったらこうするというのは、もちろん未来形として私たちはちゃんと考えなきゃいけないんですが、一方で、それまでの間、どんどんどんどん流出をしていく中で私たちは何をできるかというのを現実的に捉えなきゃいけないというふうに思っております。

皆さん御承知のとおり、私は前職として賀茂地域局というところの副局長兼危機管理監やっていたんですが、その当時、子供に対して大人になったら戻ってきたいかという、こういうアンケート調査をやっていた。中学生とかにそういう調査をしてもあまりリアルに考えられないでしょうから、親にアンケートを取ってみたらどうだろうということを提案しまして、親にやってみたんです。自分のまちに戻ってきてほしいかどうか、子供に。そしたら、気持ちはあるけれど、やっぱりこれは子供は都会で活躍してもらおう、みんなそう言っている。それについて親はやっぱり止められない。だからしょうがないんです。お店をやってる方も、せっかくだまういってるのに、自分の代でもうこの店を閉じるしかないという人がやっぱり多いんです。こうしたときに私はどういうふうなことをすべきかということを実践的な目をもってやろうじゃないかというようなことをしました。そのための第一歩で、先ほど言いましたような親の意見を聞いたわけです。

先ほどの「夏の故郷」というドラマでは、女の子たちが東京から戻ってきたときに嫁を、

長男の嫁にしたいといって考えた町長や農業委員会の人たち、それから、その若者たち、一生懸命頑張って、公民館でお酒やジュースとかを用意して女の子を待ってる。ところが、女の子の親が、駅ですぐに迎えに来て、そこに出させないようにしようというんですよ。うちの娘は百姓の嫁にやりたくないというんです。で、その頑張っていた農業委員会の会長さんの娘が、当時竹下景子さんが演じるんですけど、それに、今年は帰ってくるなって電報を打つんです。その直後に、その長男の人が、嫁がいない長男が、お父ちゃんそんな汚ねえとをするなどと言って、すぐに今度は追ってまた電報を打つんです。至急帰ってこいっていつてですね。それで、いろんなことがあるんです。子供の親は実は自分ちのところに残すのを、何というんですか、積極的に肯定しなかったという、これが1976年のドラマなんですね。

そして今2020年、先ほど言いましたように、もう一人っ子ぐらいしかないようなおうちがいっぱいあって、その子供もみんな東京に行ってしまうている。子供さんはここをふるさとと思ってくれます。ここで育ったから。だから、ふるさと納税もしてくれるかもしれない。しかし、そのまた子供はどうなるかという、今度はおじいちゃん、おばあちゃんのところへ夏になったら遊びに行くんだという、そのレベル。そして、やがてそのまた子供になると、うちはここだよ。うちはこの東京の近郊のここなんだっていう、そういうふうになってしまう。というふうに統計的なデータで出ているそうです。

こうした中で、私たちは何をすべきかというのは、前から言っておりますけども、教育の魅力化だとか、あるいは、関係人口の創出といった形で、疑似的に人口を増やしたり、つながることですね、あるいは、様々な社会実験をここでやらしてもらったり、学生たちに来てもらったり、そして、そういったものともう一つ、もう一つ言おうとしたんですが、すみません、今吹っ飛んでしましまして、そのような感じでいろいろな手段を講じてチャレンジをしてみたいと考えています。

以上です。

○議長（滝内久生君） 質問者にお尋ねします。ここで休憩したいと思います。よろしいですか。

○2番（中村 敦君） はい。

○議長（滝内久生君） 2時15分まで休憩します。

午後2時1分休憩

午後2時15分再開

○議長（滝内久生君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

休憩前に引き続き、一般質問を続けます。

当局の答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（平井孝一君） 先ほど休憩前の中村議員の質問の伊豆縦貫道と将来人口の予測については、市長の申し上げたとおりで、私の誤った記憶により発言したことについておわび申し上げます。すみませんでした。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） 市長、そんなこと言ってるから駄目なんです。子供に聞くんじゃなくて、じゃあ親に聞いたと。親がこんなとこいたってしょうがないって、親にそう言わせてるのは、このまちじゃないんですか。例えば教育が充実してる、下田市にいれば、もう中学を出たら、例えば英語がマスターできるんだと。こんなすばらしいまちはない、ぜひ下田で教育したいんだと、こういうまちであれば、そういうことを言わせないんじゃないでしょうか。

この下田市将来人口ビジョンにちゃんと書いてあるんですよ。社人研の推計では2060年に6,566人まで減少するとされています。本市では第2期下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて施策を展開し、社会動態を改善させて、人口減少を抑制することにより、2060年の人口は8,009人を展望します。これにより、社人研準拠の推計と比較して1,433人の人口減少を抑制する効果が見込まれますとはっきり書いてあるんです。

つまり、ここにさらに、開成町のように駅はできないけれども、縦貫道が通る、アクセスがよくなる、もしかしたら僻地と言われなくなる、この部分をしっかり加味して、子供を増やすんだということを施策を取らなければいけないと私は思うんですけども、いかがでしょうか。

○議長（滝内久生君） 市長。

○市長（松木正一郎君） 先ほど申しました、もう一つあったけどと言わなかったほうが、実はそちらです。グローバルCITYプロジェクトで教育を魅力化し、英語はツールとして学ぶんですけども、それをさらに超えた地球規模の考え方、そういったものを子供たちに与えていこうじゃないかということで、グローバルCITYプロジェクトの第1回委員会がこの前開かれ、そこに教育関係者の皆さんも来てくれまして、本当にありがたかったと思っております。

たまたまですが、一昨年だったかな、昨年かな、県がグローバルスクールとかっていうの

を募集した。そこに下田高校が手を挙げたんですが、残念ながら採用されなかった。その採用されなかったということを聞いて、私はすぐに高校のほうに連絡をして、でも、市のほうでグローバルスクールということで支援しますからといって、県ではなくて、下田市としての高校の魅力化というものをお話をいたしました。そのことを校長は覚えてくれていまして、その会議の中でもそういうふうに、下田市立下田高校でもあるみたいなことをおっしゃっていただいたわけです。そうやって、このまちで育てたいと思われるようなまちを目指していきたいと思っています。

以上でございます。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） 若干話それてまいりましたけれども、グローバルCITYプロジェクトというのは私はすばらしいものだと思ってます。ただ、委員会でも申したんですけれども、ただ満遍なく教室で何か講座を開くのではなく、最初はそこからスタートすると思うんですけれども、芽のある子が出てくると思うんですね。そういう子を、言うなればエリート教育して、育てていくというような観点をぜひ持ち合わせていただきたいなというふうに私は思いますので、要望したいと思います。

次に、ゴミ減量化とリサイクル推進の部分に触れていきたいと思います。

まず、リサイクルのさらなる推進とは、分別の細分化業務、そして収集業務の拡張となり、その費用は同時に増大するわけであり、また、産業構造におけるリサイクル資源の需要と供給のバランスの問題もあらうかと思われます。2022年4月1日から施行となったプラスチック資源循環促進法、正式にはプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律、これによりますと、製品の設計から廃棄物の処理まで、プラスチックの商業流通の全てにおける資源の循環、この取組を促進するための法律となっておりますけれども、これについて、この広域ごみ処理計画では、現在までに1市3町でどのような協議がされておりますでしょうか。

○議長（滝内久生君） 環境対策課長。

○環境対策課長（鈴木 諭君） プラごみの削減につきましては、現在整備しているリサイクル資源施設の中で、容器包装リサイクルについて実施しようということで進めております。昨年施行されているプラスチックごみの資源循環法という中で、一括回収という言葉が使われております。容器包装プラスチックというのは、簡単に言ってしまうと、よくある製品にプラマークというのがついているものとか、単純なお弁当のラップであるとか、そういったものをイメージしていただければいいかと思います。一括収集といったときに加わるも

のは、製品プラスチックといって、ポリ容器ですとか、洗面器、CDのケースですとか、そういった製品として流通しているもの、ここまで対象となってくるわけです。

容器包装プラスチックにつきましては、既に法律が制定されて、市町の努力義務ということで、全国でも自治体の中で都市部を中心に多くの自治体が採用してきているところですが、今回、資源循環法で言っている一括回収につきましては、今、全国で採用していこうという自治体というのがまだ数十程度というふうにしか、とどまっているというふうに聞いております。

というのは、このプラスチックごみの回収につきましては、より収集の体制の整備、それから、それを選別し、梱包し、運搬、搬出する、ここが市町村の役割ですけども、このシステム、それから、それを受け入れてリサイクルする事業者、この3つがそろうことが条件として必要となってきます。この辺で、収集から運搬までのコストというものが、現在、例えば下田市でやっている可燃ごみ収集ですとかリサイクル収集というのが年間数千万円の予算をかけて実施しているわけですけども、そういったものが新たに加わってくるということになるということで、現在、1市3町においても、そちらの導入については、情報収集をしつつ協議をしていこうというふうになっております。

ちょっと悪い例を挙げてしまっては申し訳ないかもしれませんが、先日の新聞の中で、室蘭市ですけども、この資源循環法を受けて一括回収という流れがある中で、これまで容器包装プラスチックのリサイクルをやっていたわけですけども、今回の法改正の後、一括回収までを含めて、全てのプラスチックの収集をやめてしまったという例が、実は最近、ちょっと新聞記事でありました。理由としては、やはりコストということでした。財政的に、人口減少がひどいという中で、財政的な負担が大きいということでやめてしまったというふうに聞いております。

そういった事例もあることはあるんですけども、そういった意味で、コストというものも今後考えていかなきゃならない要因としてあるので、1市3町でできる限りリサイクルというものの向上を目指して事業を進めていきたいというふうに考えてはおりますけれども、コスト面と、それから収集運搬体制と、皆さんでルールというものを決めていながら、それから、まだちょっと国のところで財政的な負担に対する支援制度ですとか、そういったものも整備してくださいというのが全国の自治体の中でも声が上がっているところですので、そういった動向も踏まえて、今、目標としておりますのは、令和11年度のリサイクル施設の稼働開始、この目標に向かって準備を進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） コストというのも当然に、持続可能なごみ処理行政という中で、当然に重要な要素となっていくと思いますので、そこは十分に議論を重ねて、やれる範囲、つまりは持続可能なものをつくり上げていただきたいなと思うところです。

現在のリサイクル分別についてですけれども、例えば雑紙回収を始めて、先頃は、雑紙収集袋といひましようか、を市で作っていただきましたけれども、数字持ってなかったらあれですけれども、もっともっとやれるのではないかという部分で、今現在、雑紙回収はどのくらい、パーセントでどのくらい進んでいるかということはお分かりでしようか。

○議長（滝内久生君） 環境対策課長。

○環境対策課長（鈴木 諭君） 雑紙回収袋の実績的な部分ですけれども、雑紙回収を始めてしばらく、ちょっとこちらの計量上の問題ですけれども、計量の中では雑誌と一緒に計量していたものですから、実態としてちょっと雑紙の部分というのはこれまで分からなかったんですけれども、年間大体3トンというのが、これはリサイクル収集で上げた実績で、大体令和2年度、3年度が3トンずつというふうになっておりました。令和4年度5月から計量をいわゆる雑紙は雑紙だけで計量するというふうに分けることで、重さを分かるようにしております。この5月の1か月、これが清掃センターに持ち込まれた雑紙がこの1か月で1.5トンありました。

それから、参考までに、同時に始めました布団の回収ですけれども、4月から開始しまして、4月、5月で6トン、およそ6,170キロ、およそ6トンの布団をリサイクル、リユースですね、いたしました。

これだけ燃えるごみというものを焼却せずにリサイクルに回すことができたということで、雑紙についても、私の知っている人の中から、やってみたらすごくごみが減ったよというふうな声も頂戴しておりますので、そういったところに広報とかしまして、取組を広げていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） ぜひ、本当に雑紙を減らすと、なくすと、雑紙を焼却ごみに入れないと物すごくごみが減りますので、強力に推進していただきたいなと思うところです。

次に、生ごみですけれども、私たち明政会では実証実験をしておりますて、まず、生ごみ

を私は堆肥化しているんですけれども、これによって1か月大体1人当たり5キロ、うちは3人いるので15キロぐらいの減になっております。進士為雄議員は堆肥化でなく乾燥、生ごみの乾燥機を使って乾燥させてるんですけれども、これで月に三、四キロごみの減量に成功しております。

仮に年に40キロ、1人当たりごみを減量化したとして、これを2万人がみんなで行ったとすれば、800トン、この減量になるわけです。令和2年度の決算の単純計算から、1トン当たりの処理経費というのは5万1,464円と伺っておりますけれども、この計算でいくと4,117万円、この処理費が削減になると。こういう形になります。

言葉だけのリサイクル、リサイクルでは何も生まないわけで、当広域ごみ処理基本構想の中でも、令和9年度新施設稼働に向けて、ごみの排出量抑制施策、これに取り組むとありまして、その成果を1人当たり日量130グラムの減だと。月にして4キロと予測しております。我々の実証実験と非常に似た、近い、同じ数字になってるわけなんですけれども、この月4キロ減、日量130グラム減というのは、これはどのような施策に、具体的にはどのような施策によるものでしょうか。

○議長（滝内久生君） 環境対策課長。

○環境対策課長（鈴木 諭君） ただいまの中村議員のほうで上げていただいた数字というのが、いわゆるごみの総量を減らすといった取組でございます。先ほど申し上げた雑紙ですとか布団回収というのが、いわゆるリユース、リサイクルということで、4Rと私よく申し上げますけれども、そのうちの中で順番で言うと3番目、4番目で、1番目、2番目というのがリフューズ、リユースと。3Rという言い方もあって、その中でもリデュースといいますけど、リフューズ、リデュースですね。で、こちらが、いわゆるまずごみをごみにしない、ごみを出さないという、ごみのいわゆる総量を減らす。リユースとかリサイクルというのは、燃やすごみを減らす取組というふうに分かれてきます。

進士為雄議員が生ごみ処理機の実証実験をしていただいておりますけれども、これはまさにごみを、まずごみとして出てこないわけですから、ごみを減らす取組。中村議員のコンポストについても同じような取組。ですから、施策として今回、生ごみ処理機というのを、制度として使いやすいように、制度を拡充したわけなんですけれども、今回、今年度の取組としては、そちらがこのごみ総量を減らす取組としてあります。

このごみを総量を減らすという部分につきましては、これはなかなか行政が直接手を下して実施するということではなくて、まずごみを出す市民の皆さん、排出者のところで取り組

んでいただかなければ、ごみは減らないというふうなことになりますので、この点につきましては、主に広報活動ですとか、そういった取組が中心になってきます。先ほども生ごみ処理機の制度的なものもそうですけれども、あとは1市3町で、今回、準備室というものをつくって業務を始めておりますので、1市3町で連携して広報するであるとか、先ほど最初の答弁で申し上げたように、ごみのルールの統一化等の調整をした上で、それを市民、住民の皆さんに幅広く広報して、まずごみを出さないというような形というものを、市長のおっしゃる生活を変えていくということになりますけれども、そういった部分について呼びかけていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） 私が言いたいのは、まさにその部分なんです。市民一人一人ということですね。SDGsというのは国連が採択した大きな大きな目標ですけれども、これを実際に実践し、実現していくのは、この地球上の小さな地域だし、一人一人が意識して取り組む、これがつまりは持続可能な社会の実現に至るという部分なのだと思います。市がしっかり強いメッセージを持って啓発していく、子供にも大人にも高齢者にも、学校教育、生涯学習、民間企業、観光客にも強く呼びかけていくんだと、こういう下田市であっていただきたい。

例えば職員自ら、職員全員がこの生ごみ処理機、あるいはコンポストを実践して、実践するんだというような強いメッセージを発してみたらどうでしょうか。市長。

○議長（滝内久生君） 市長。

○市長（松木正一郎君） 御指摘のとおりだと思います。後ほど沢登議員のほうからも同様の質問があったものですから、そちらに取っておこうと思ったんですけれども、よろしいですか。現在、1市3町で広域的な取組としてやってるわけです。1市3町のごみを下田に集めることについて、反対をされている住民の方もいらっしゃいます。よそのごみを何でわざわざこの下田に持ってくるんだと、こういうような話もあります。

ですが、皆さん御承知のとおり、小さな市町村がフルスペックでやっていくというのはもう現実的ではないということで、いろいろなことを共同で運営するようにしています。その中で、このごみについては、1市3町という枠組みですので、受け入れる下田市がリサイクル等に対して先頭に立ってみんなに呼びかけ、そして皆意識を高めていく、こういうふうにこれからも努力していきたいと存じます。

以上でございます。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） 市長、ありがとうございます。ぜひお願いします。

広域の持続可能なごみ処理場ということで、この焼却炉の能力についてちょっと考えてみたいと思います。当然により小さく、より省エネで、稼働率と運転効率が常に高い、こういったものであるのがベストだろうと思います。まず、この焼却炉の最低容量というものを考えてみたいと思うんですが、下田市のリサイクル率が例えば日本一になったとしたら、焼却炉は要らないのでしょうか。現時点で日本一の鹿児島県大崎町、あるいはゼロ・ウェストセンターを要する上勝町、ここはともにリサイクル率80%を超えておりますけれども、では、残りの20%弱、これはリサイクルできない汚れた食品容器や使用後の紙おむつであったり、今、全員がつけているこのマスクですね、こういったものだと思います。これはどのような処分になっているか、環境対策課長、御存じでしょうか。知っていたら教えてください。

○議長（滝内久生君） 環境対策課長。

○環境対策課長（鈴木 諭君） ちょっと数字は、すみません、自信がない部分もあるんですが、大崎町については、年間、人口はちょっと忘れちゃったけど、年間で4,000トンほどのごみの排出量がありまして、そのうちの、あそこは埋立て、直接埋立てですね。焼却をせずに直接埋立てをしているわけですが、たしか700トンぐらいのごみを直接埋立てしております。大崎町の場合は、700トンというと、大体2割弱かと思いますが、燃やさないということで、リサイクル率80%、残りの20%程度が直接埋立てに回っているというような、簡単なイメージで言うとなさうなるかと思います。

徳島県の上勝町についても、ここは人口が本当に1,500人ぐらいしかいない町なんですけれども、大体リサイクル率が80%ですね。小さい村ですので、年間のごみの排出量がおおよそ300トンぐらいですね。244トンぐらいがリサイクルされておりますが、ここは最後、おおよそやっぱり55トンで2割弱のごみを直接やはり焼却を外部に委託し、ここは外部に委託してるんじゃないかかと思いますが、焼却をしております。

なかなか焼却施設の規模的なところはちょっとあれですが、いずれにしても、リサイクル率というものを相当上げていったとしても、焼却せざるを得ないごみというのは残るのかなと。焼却、あるいは埋立てということで適切に処理をしなければならないごみというのは残るかだと思います。

大崎町、700トンぐらいと言いましたけれども、700トンのごみを直接埋め立てるのが環境

にとって果たしていいのか。例えば下田市の場合は年間大体1万トン弱ぐらいのごみを、これを焼却して、最終的には1,000トン、1割をちょっと超えるぐらいの量を灰にして、それを、これは外部に委託しておりますけれども、埋め立てていると。そういった意味で、大体10%少々最終処分率ということになっておりますので、適切な処理というのがどういったものかというの考え方についてもいろいろあるかとは思いますが、環境にあまり影響を与えないという意味では、最終的に取りあえず1市3町では焼却していくという、焼却炉を造って、その上で外部に最終処分を委託するというような形を取っていくというふうに判断をしたところでございます。

以上です。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） ありがとうございます。リサイクル率日本一を誇るまちでも、最終的には燃やす、あるいは直接埋め立てると。この伊豆半島においては直接埋め立てるなんていうのは、考えただけでぞっとしますけれども、そういう現実があるということですね。

まして、この当市、当地域は観光地ですので、来遊客のピーク時と閑散期とでは排出ごみ量に大きく差が生じるために、当然にピークに合わせた炉の設計ということになろうかと思えます。つまりは建設費も処理費も人口規模以上になろうかと思えます。さらには、災害ごみの処理分として、計画によれば、連続運転式の場合には本来あるべき施設規模の10%増しというふうに記載されております。では、いざ、お聞きしたいのですが、いざ災害ごみが発生したときに、この災害ごみの処理分が、能力がない、つまりは災害ごみを処理できないんだとした場合には、どのような事態が想定されるでしょうか。

○議長（滝内久生君） 環境対策課長。

○環境対策課長（鈴木 諭君） 災害ごみの取扱いについては、今おっしゃったように、焼却をしていかなければならないということになります。災害廃棄物処理計画というのを各市町定めておりまして、仮置場にごみを集積し、そこから分別をして処分すると。そもそも持ち込まれる際には、もちろん市民の皆さんにも災害ごみであっても分別はしてもらい、極力してもらいたいというふうになりますけれども、この仮置場に集積されたごみの処分を、量にもよりますが、廃棄物、焼却炉で処理しなければならないものというものもありますので、そちらは当然、計画に基づいて焼却処理というふうになります。例えばリサイクル、冷蔵庫ですとか、テレビ、洗濯機といった、今、法律でリサイクルをしなければならないと定めてある、そういったごみとか、いろいろごみの種類がありますが、それを分別を

して、燃やせるものについては燃やすと。

その量が追いつかなければ、当然に、外部に今度はそれをお願いしたりであるとか、あるいは、方法としては、別に焼却炉を災害廃棄物の処理のために造るという方法も計画としてはあります。いろいろそういった方法を駆使してやらなければならないんですけれども、可能な限りは、当然、その焼却施設で、今持っている施設の中で処理をしていくというふうになろうかと思います。

以上です。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） 持続可能という意味では、長い将来においては必ず災害の一つや二つは起こり得るのだと思いますので、しっかりと災害ごみの処理も加味した施設になるように要望いたします。

次に、みなとまちゾーン活性化の具体策という部分ですけれども、計画にあるような言葉をいただただけで、期待どおりといえば期待どおりなんですが、それで、ちょっと答弁漏れした部分先に聞きます。民間の投資の誘致などの施策、あるいはそういう思惑は持っていないかというところでの答弁がなかったと思いますので、お願いします。

○議長（滝内久生君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 民間の事業につきましても、幾つか情報としては入っております。当然、今回のみなとまちゾーン活性化基本計画、あるいは市の方針、あるいは港湾管理者であります県の方針、こうしたところと合うものについては、誘致というか、誘致を進めていくということになろうかというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） まどが浜海遊公園と駐車場の有効利用、これについて、私は議員になりたての最初の定例会、令和1年6月の一般質問してます。その答弁においては、みなとまちゾーン活性化協議会で検討していると。公園全体の活用も含め、駐車場の利活用方法の検討の中で、将来的には公園駐車場という位置づけにこだわらない利用形態を取る場合、夜間の無料開放あるいは有料化という可能性もございますというような答弁がございましたけれども、あれからはや3年が経過しております。

こたびの事業計画では、まどが浜海遊公園の活用推進の中では、公園内での飲食の提供、休憩機能の整備、イベント開催等の実証実験、夜間の利活用、係留施設の整備検討、管理運

営体制の検討云々というふうに書かれておりますけれども、何が言いたいかというのと、全く何も見えてこない。みなとまちゾーンはですね。どうにもこうにも一等地がぽかんと口を開けて、これが下田市の観光施策の無策の象徴のように思えるんですけれども、具体的に何が、いつ何が見えてくるのでしょうか。

○議長（滝内久生君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） みなとまちゾーンにつきましては、平成29年から計画の検討に着手をしまして、時間がかかってしまったというところがございます。港に関しましては、管理者、使用者、あるいはその事業者さん、様々な法律、制度、権利等が多数存在しております、事業化に当たっては、それぞれの一つ一つを丁寧に調整をしていかなければならないという実態がございます。

今回、みなとまちゾーンの基本計画につきましては、本来であれば計画がまとまった時点である程度しっかりした具体像、具体的な事業までまとめ上げるのが本来であるというところは十分認識をしておるんですけども、今、細々、一つ一つ調整をしようとした中で、調整し切れない状態が続いておりました。そういう中で、計画を何年も何年もつくり続けるのはちょっと現実的ではないということで、内容的には、基本計画というよりは、基本構想的な内容でとどめざるを得なかったんですけども、一旦計画として取りあえずまとめようというところで関係者で一致をして、計画のまとめを昨年度末にしたところでございます。

そうした中で、計画書の中でロードマップ等もお示しをしておりますけれども、具体的には、それぞれの項目について、今年度が実質的なスタートということで位置づけをしておりますので、本年度、様々な目標、施策について調整に入っているところでございます。今後、順次具体化をしていきたいというふうに考えております。

また、まどが浜につきましては、今年度、市の単独の事業としまして、海遊公園を使ったにぎわいのイベントのモデル事業ですとか、あるいは、移動のための事業、こうしたものをモデル事業として幾つか始めておりますので、こうした動き、あるいは県との調整等を一つ一つ進めていきながら、なるべく早い時期に具体像をお示しをしたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） ぜひどんどん進めて、目に見える形で進めていただきたいと思います。

市長はおしゃれなおしゃれなシーサイドをイメージしているかもしれませんが、私が

思うのは、このまちに足りないのは、港町といいながら、港の活気と生臭さだと思うんですね。焼津さかなセンター、あるいは清水港魚市場河岸の市、あるいは沼津港、少し規模は小さいですけども、伊東朝市、稲取の朝市などなどあるわけですけども、下田にはこういう港らしい活気と生臭さが足りないんだなと。

ぜひ漁業者、漁協、観光協会、民間企業、協働して、活気を感じられるベースステージであったり、市場、そういったものをつくっていただきたいなと。これは私は本当にそう思います。さほど、そんなに洗練されたものである必要は私はないと思ってます。洗練されたものは、東京でもパリでもニューヨークでも行けばいいのかなと。むしろちょっと田舎くさいといえますか、ちょっとレトロな感じぐらいのものを観光客は求めているのではないかなと、私はそういうふうに思っておりますので、ぜひいいものにしていただきたいと思います。

最後になりますが、人口減少と少子化、高齢化、これは当市の最大の問題です。ますますのICT化とAI時代の到来により、社会は大きく変化してきているところに、コロナ禍がこれを加速させております。伊豆縦貫道も、少しではありますが、今年度中に河津・逆川間が開通する。働き方も、遊び方も、暮らし方も、住まいの在り方も劇的に変わっていく今だからこそ、「時代の流れを力に つながる下田 新しい未来」、こう銘打ったのだと思います。であるならば、いつまでも和式便所の昭和を引きずったこの下田から脱却し、行政からその在り方を変えるべきだと私は思います。

学校教育費が足りないなら、あるべき受益者負担をもって補うことを急がねばなりません。親が冷や飯を食ってぼろを着ながら私たちを育ててくれたことを思えば、大人の理屈で税金を使うばかりではなく、子供は社会の宝として育てるべく、投資するべきところに投資し、若者が暮らしやすい社会を築くことこそが、当市においての持続可能なまちづくりなのではないでしょうか。今日の伊豆新聞の潮の響の欄の最後の締めめに、子供がいてこそ地域に未来があるのだと、そういうふうに締めております。

教育長、長年重責を御苦勞さまでございました。せっかくですので、最後に、私が前から申しております、修繕費が足りてないのではないかと。今期も450万しかついてないのではないかと。大きな補正予算が9月に期待されるところですけども、そのようなことも含めまして、若者の暮らしやすいまち、あるいは子供に投資するべきだという部分について、一言いただければと思います。

○議長（滝内久生君） 教育長。

○教育長（佐々木文夫君） 本当に教育に対して議員の皆様には日頃から大変御支援をしてい

ただいておるところで、限られた予算の中で、今、中学校4校が一つになったということで、中学については環境整備等も整いました。今後、ソフト面で必要なものというのは、当然、いろいろ学校の活動の中で必要になってくるものというのはまた出てくると思います。ぜひそういう面では、中学校については今後も支援のほう、そういう面での支援をお願いしたいと思います。

また、小学校につきましては、もう皆さんも御存じだと思います。かなり老朽化しておると。雨漏りも実際にあります。そういうときには応急処置ということの中で行っておるわけですが、ぜひぜひ皆さんのお力添えを得ながら、持続可能な、長く学校施設が使えるような体制づくりができたらと思います。本当にいろんな面で教育を支えていただいております議員の皆様には感謝申し上げます。

あと、これも新聞で御存じだと思いますが、黒船祭のときにグローバル事業の一環として、ウェブでニューポート市の高校生とつながることができました。これを機会にぜひ、先ほど来から出ておるグローバルで、子供たちに国際、あるいは地元を愛しながら国際化を求めていくということで、これ両面から子供たちを育成していくことが今後必要になろうかと思っています。

先ほどのウェブ会議については、非常に子供たちも初めはちょっとちゅうちょしていた部分もあったと思います。本当に実際にウェブでつながって、ああ、こういうことがやっぱり国際的な交流にもつながるんだと、そういうことも感じ取っていただけました。今後もぜひぜひ学校に対する御支援のほうをお願いをして、終わりたいと思います。

以上です。

○議長（滝内久生君） 2番 中村 敦君。

○2番（中村 敦君） ウェブ会議は本当に子供たちのすばらしい誇りになったのだと思います。私、PTA会長のときに卒業式でこう言いました。ここは僻地でも何でもないぞと。目の前の海は世界につながり、高根山の空は世界につながり、手の中のスマホが世界につながってるんだと。このウェブ会議というのはまさにそれを実践したものと、体感したものだと思います。しかし、子供目線になれば、雨漏り校舎はどうかと思いますので、この辺にもぜひ力を入れていただきたいと思うところです。

SDGsのまちづくり、これは間違いなく格好いいことであり、これからの魅力的なまちづくりの絶対的要素であり、突き詰めていけば、恐らくこれが仕事にもなっていくと思われます。こんな未来のないまちにいたってしょうがないから東京へ出ていけと、子供たちを追

い出してきたのはこのまちなのです。二度とこのような言葉が大人から出ないように、世界一のSDGsのまちを目指して、市長が強力なリーダーシップを発揮して、格好いい大人、格好いいまちをつくっていただきたく要望いたしまして、私の一般質問とさせていただきます。

以上です。

○議長（滝内久生君） これをもって、2番 中村 敦君の一般質問を終わります。